

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 ミマキエンジニアリング					
代表者名	氏名	池田 和明	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県東御市滋野乙 2 1 8 2 - 3					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	2 9 電気機械器具製造業				
主たる事業の概要	コンピュータ周辺機器及びソフトウェアの開発・製造・販売 (業務用インクジェットプリンタの開発・製造・販売)					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外 (任意提出) の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2198	2132			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4512	4378			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	37				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	122				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～平成 31 年度
報告対象年度	平成 年度		

3 計画書 (報告書) の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧場所：本社総務 所在地：東御市滋野乙 2 1 8 2 - 3 閲覧時間：営業日 8 : 2 0 ~ 1 7 : 2 0
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

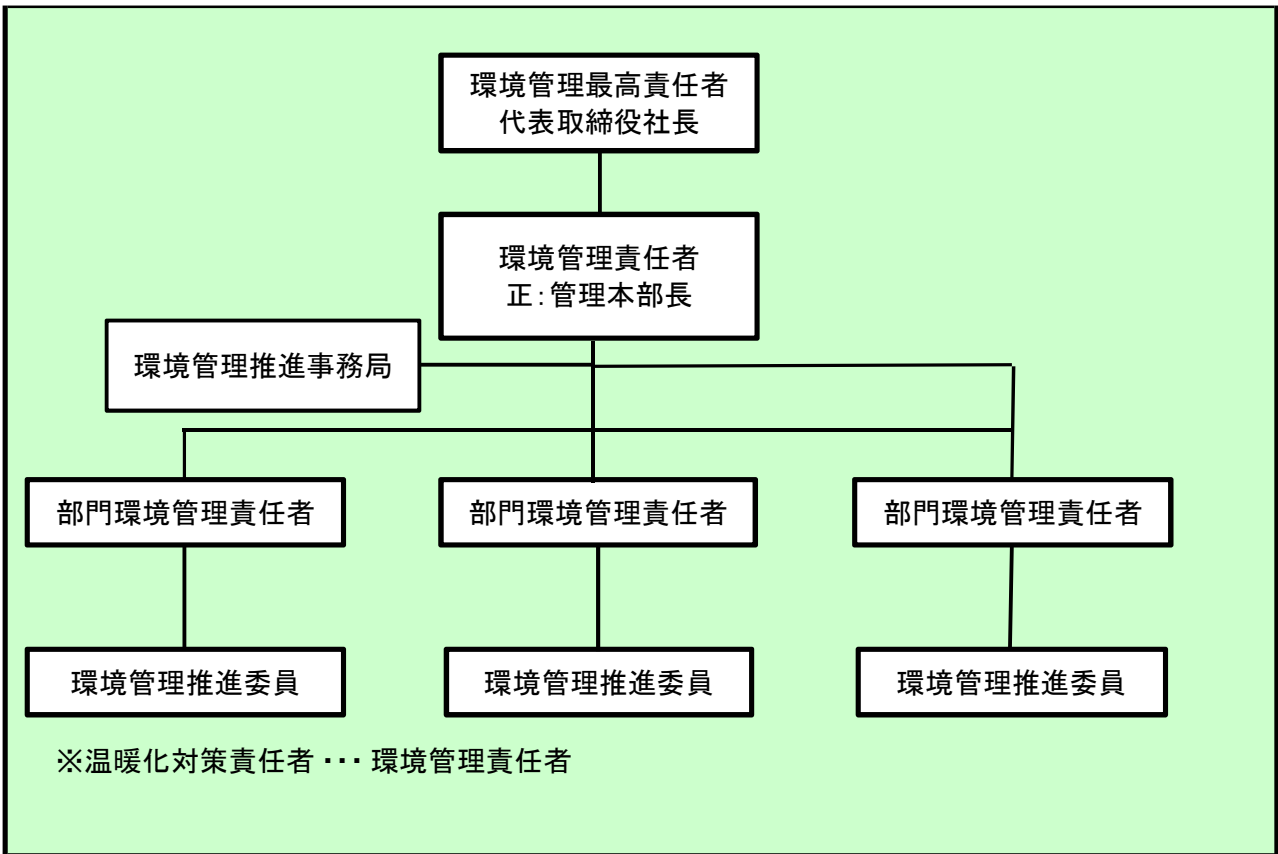
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

企業活動の結果として生じる温室効果ガスの排出を抑制させるために、次の事項に対して優先的に取り組みます。

- ①電気・燃料等、資源やエネルギーの使用量を低減する。
- ②当社製品の環境配慮設計を推進する。
- ③当社環境配慮製品の拡販、顧客の環境ニーズを強化する。

この基本方針は、全従業員に周知徹底し、環境保全に対する意識向上に努め、全従業員をあげて推進します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会 (2カ月に1回)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,512	t-CO ₂	売上高	392.00	単位	億円	
28年度	調整後排出量	4,479	t-CO ₂	基準原単位	11.51	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	4,378	t-CO ₂	目標原単位	11.16	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	2.96	%	目標削減率	3.04	%		
目標設定に関する説明	<p>売上の増減に応じて、使用面積、電気設備の稼働時間も変動するため、売上高を原単位の指標とする。 電気使用量の増減には空調使用量が大きく影響するため、クールビズ・ウォームビズ等の施策を推進。また老朽化したエアコンの更新、変圧器の更新などを計画し、原単位での年1%の削減を図る。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	122	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	118	t-CO ₂	削減率	3.27	%
31年度						
目標設定に関する説明	今後も業容拡大に伴い保有台数は増加する見込み。 特段削減目標は定めていないが、年1%程度の削減を目指す。					
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380753 照明器具の高効率化	H31	2.25		
2	エネ起	330202 空調の効率的活用	H30	0.6		
3	エネ起	350699 変圧器の高効率化	H29	11		
4	エネ起	330299 老朽化したエアコンの更新	H29	5		
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	33				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	8	4,512						
合計	8	4,512						

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1 3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	3			
合計	3	0	0	0
自動車総数	37			
次世代車導入割合	8.1			

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

15 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2008年度
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ボールペン替え芯の使用を推奨 ホワイトボードマーカーのレフィルの使用を推奨
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> デマンド監視装置の設置による電力使用状況の監視 空調の設定温度基準の設定 人感センサーの設置 不要照明OFFの周知徹底 照明器具LEDへの変更 扇風機の社内配布 老朽化したエアコンの更新 	
その他		